

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧

No.	事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	事業開始	事業終期
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1372世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費430千円 事務費の内容 [人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1372世帯)	9,110	9,110	R5.12	R6.6
2	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 289世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 148世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 89世帯×100千円、子ども加算 329人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 6485人 (150600千円) のうちR6計画分 事務費 9486千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(526世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6485人)	177,136	177,136	R6.2	R6.11
3	物価高騰対応重点支援給付金事業(令和6年度低所得世帯支援枠等)		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1411世帯×30千円、子ども加算 209人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 4250人 (57030千円) のうちR7計画分 事務費 5567千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1411世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(4250人)	59,107	59,107	R7.2	R7.8
4	物価高騰対応重点支援給付金事業(令和6年家計急変世帯分)		①物価高が続く中で家計急変世帯(令和6年1月以降に急激に収入が減少し住民税非課税世帯と同等の水準となった世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金 ③家計急変世帯 @30千円×50件=1,500千円、家計急変世帯で18歳以下の子どもがいる世帯 @20千円×10件=200千円 ④家計急変世帯 50世帯、家計急変世帯で18歳以下の子どもがいる世帯の子どもの人数 10人	1,700	60	R7.2	R7.8